



【2017年1月23日～1月27日】

## 1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
<b>&lt;株式&gt;</b>	2017/1/20	2017/1/27	前週比
NYダウ (米国)	19,827.25	20,093.78	1.34%
日経平均株価 (日本)	19,137.91	19,467.40	1.72%
DAX指数 (ドイツ)	11,630.13	11,814.27	1.58%
FTSE指数 (英国)	7,198.44	7,184.49	▲0.19%
上海総合指数 (中国)	3,123.14	3,159.17	1.15%
香港ハンセン指数 (中国)	22,885.91	23,360.78	2.07%
ASX指数 (豪州)	5,654.75	5,713.99	1.05%
<b>&lt;リート&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	177.72	177.02	▲0.39%
<b>&lt;債券&gt; (利回り) (%)</b>	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.467	2.484	0.018
日本10年国債	0.066	0.084	0.018
ドイツ10年国債	0.421	0.462	0.041
英国10年国債	1.431	1.471	0.040
<b>&lt;為替&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	114.62	115.10	0.42%
ユーロ円	122.69	123.13	0.36%
ユーロドル	1.0703	1.0699	▲0.04%
豪ドル円	86.63	86.91	0.32%
<b>&lt;商品&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	194.02	193.43	▲0.30%
原油先物価格 (WTI)	52.42	53.17	1.43%

## 【先週の市場の振り返り】

### <株式>

世界の株式市場は、概ね上昇しました。トランプ米新政権の経済政策が米景気や企業業績を押し上げるとの期待から、世界的に投資家のリスク選好姿勢が強まりました。米国株式市場では、NYダウが20,000ドルに達し、過去最高値を更新しました。欧州株式市場では、ドイツDAX指数が約1年8か月ぶりの高値を付けました。中国株式市場では、中国人民銀行が市場に資金供給したことを手がかりに、上海総合指数が続伸しました。日本の株式市場は、NYダウが20,000ドルに達したことや一時1ドル=115円台前半まで円安が進んだことなどから上昇しました。日経平均株価は、約3週間ぶりの高値となりました。

### <債券>

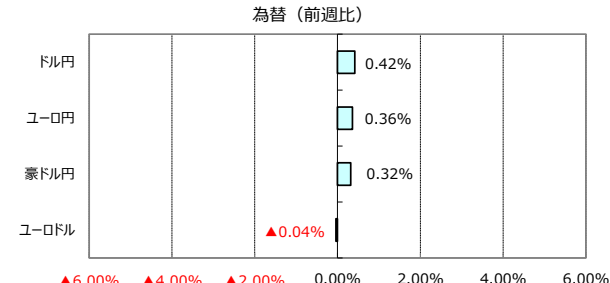
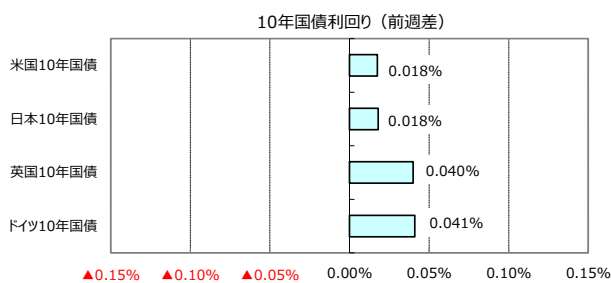
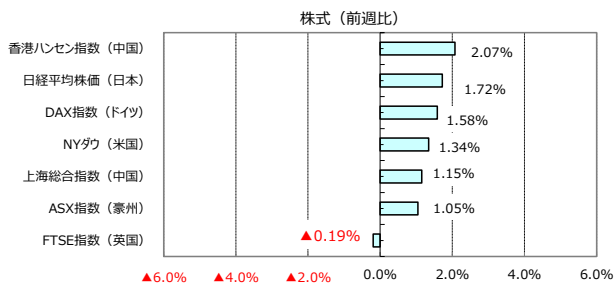
日米欧の長期金利は上昇しました。世界的な株高基調を背景に、価格変動が小さく安全資産とされる債券に対し、売りが優勢となりました。週末には市場予想を下回る米GDPの発表を受けて、持ち高調整目的の債券の買い戻しが入りました。週間で米国10年国債利回りは小幅上昇し、2.484%で引けました。ドイツの10年国債利回りは0.462%と、約1年ぶりの水準に上昇しました。日本の10年国債利回りも0.084%に上昇しました。

### <為替>

円相場は対ドル、対ユーロで、小幅下落しました。トランプ米新政権のもとでの経済政策に対する期待から株式市場が上昇するなど、「リスクオン」のムードが広がり、「低リスク通貨」とされる円売りにつながりました。円は1ドル=115円台前半で取引を終えました。対ユーロでは、123円台前半で引けました。

### <商品>

原油先物価格は、53.17ドルに上昇しました。石油輸出国機構 (OPEC) 加盟国やロシアなど非加盟国の減産で原油需給の緩みが解消されるとの期待が相場を支えました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年1月23日～1月27日】

## 2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

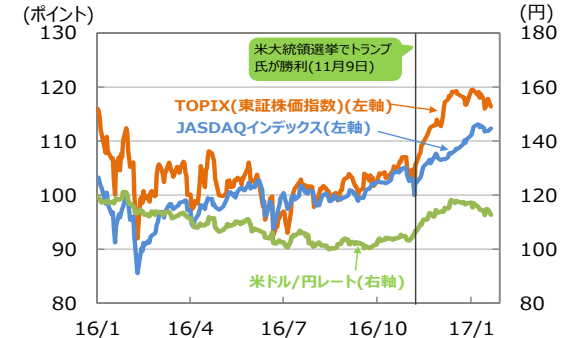
	テーマ	ポイント
1/23 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/1/16～1/20 マーケットの振り返り
1/23 (月)	米国の株式市場 (2017年1月)	1. 大統領就任日の株価は若干の上昇 2. 銀行、エネルギーが上昇、ソフトウェアも上昇 3. 【業績を見極める展開】トランプ大統領は、オバマケアの見直しを支持する大統領令に署名し、TPPからの離脱を表明しました。また、今後10年間で2,500万人の雇用創出、国内エネルギー開発の推進等も表明しました。こうした中、2016年10-12期の企業業績が発表されます。
☆	トランプ米大統領就任後の日本の株式市場	1. 大型株が頭打ち、米保護貿易の色彩の強まりに懸念 2. 小型株は底堅く推移
1/24 (火)	底堅く推移する小型株市場	3. 【業績を支え、トランプ大統領の政策をうかがう】当面は保護主義に対する警戒から短期的にドル安円高が続く可能性がありますが、業績が良好な小型株は堅調に推移すると期待されます。また、内外金利差からは長期的にドル高円安と見られ、業績が堅調な大型株も見直されると考えられます。
1/24 (火)	トランプ米大統領就任前後の米国の債券市場	1. 国債利回りは小幅に低下、大きな波乱は見られず 2. 社債も堅調に推移、国債利回りとのスプレッドが縮小 3. 【金利は落ち着いた推移へ】財政支出拡大による景気刺激見通しから国債利回りには上昇圧力がかかる局面があると考えられます。ただし、政策の具体像が見えてくるにつれて期待はやや後退し、金利はレンジ内での推移になる見通しです。相対的に利回りの高い社債には資金流入が続く見込みです。
1/25 (水)	最近の指標から見るインド経済 (2017年1月)	1. CPI上昇率は鈍化傾向、引き続き食品価格の低下が寄与 2. 購買担当者指数は低下、高額紙幣廃止の影響か 3. 【インフレ率は、食品価格低下と内需低迷で低位安定】今後ともCPIは、食品価格鈍化から落ち着いた推移となりそうで、追加利下げがあるか注目です。また、新紙幣不足による混乱収束後は、内需主導の景気拡大とインフレの低位安定から、株式、債券、為替は堅調な推移が期待されます。
1/25 (水)	トルコの金融政策 (2017年1月)	1. 貸出金利を引き上げ、レボ金利と借入金利は据え置き 2. インフレ抑制が目的、景気に対しても配慮 3. 【トルコリラは当面下値模索の展開】インフレ抑制と通貨安定のために大幅な利上げが必要との見方が支配的ながら、景気減速や大統領権限に関する憲法改正案の国民投票の可能性などから中銀の利上げ継続は不透明です。このため、トルコリラは当面下値を模索する展開になりそうです。
1/25 (水)	南アフリカの金融政策 (2017年1月)	1. 政策金利を据え置き、市場の予想通り 2. 物価見直しを上方修正、中銀は当面政策金利を維持 3. 【資源価格高が南アフリカランドを下支え】資源国通貨とされる南アフリカランドは、商品市況の回復などを背景に対円・対ドルともに堅調に推移しています。ただし、南アフリカのズマ大統領の後継者争いが市場の注目を集める等、政治リスクには注意が必要です。
☆	米国の株式市場 NYダウ初の2万ドル台乗せ	1. トランプ大統領就任後株価は上昇 2. 新興国株式にも波及 3. 【世界的な株高が期待できそう】米国株式市場は、引き続き景気や業績への期待にけん引されそうです。トランプ新政権の貿易交渉などには引き続き注目する必要がありますが、貿易交渉は米国への投資を呼び込み、雇用を拡大することが狙いと見られます。
1/26 (木)	世界経済の拡大、企業業績の上振れ期待が高まる	
1/26 (木)	最近の指標から見るユーロ圏経済 (2017年1月)	1. ユーロ圏PMIは高水準、ドイツを中心に製造業がしっかり 2. 消費者物価は大幅上昇、エネルギー価格上昇が主因 3. 【金融緩和が続く見込み、政治リスクに警戒】ECBは12月の理事会で資産購入の延長等を決定した後、様子見姿勢となっています。足元で物価は上昇基調ですが、ECBの政策目標である「2%近傍」に向けた物価上昇のため、金融緩和と継続が見込まれます。
1/27 (金)	資源価格上昇の恩恵を受取る豪州経済 (2017年1月)	1. 雇用は緩やかな改善基調維持、増加傾向にある求人件数 2. 政策金利は据え置き予想、物価上昇率は緩やかな加速へ 3. 【資源価格が豪ドルを下支え】資源価格が持ち直してきたうえ、拡張的な財政政策の効果で米国、ひいては世界経済の拡大ベースの加速が見込まれること、日銀の緩和スタンス継続に対しRBAは中立スタンス維持が予想されることなどから、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見通しです。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/24 トランプ米新大統領就任後の日本の株式市場  
底堅く推移する小型株市場

#### 【TOPIX(東証株価指数)とJASDAQインデックス】



☆1/26 米国の株式市場 NYダウ初の2万ドル台乗せ  
世界経済の拡大、企業業績の上振れ期待が高まる

#### 【NYダウの推移】



(注) データは2016年1月4日～2017年1月25日。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年1月23日～1月27日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/30 (月)	12月個人所得・消費支出 12月個人消費物価(PCE)デフレーター 12月中古住宅販売成約件数	12月小売業販売額 12月小売売上高 12月百貨店・スーパー販売額	ユーロ圏1月消費者信頼感	ブラジル1月消費者物価指数
1/31 (火)	1月シカゴPMI 11月S&P/ケース・シラー米住宅価格指数 1月消費者信頼感指数 10-12月期雇用コスト指数	金融政策決定会合(1月30日～) ☆ 12月失業率・有効求人倍率 12月家計調査 12月鉱工業生産 12月住宅着工件数 12月中小企業景況判断	ユーロ圏10-12期GDP(1次) ユーロ圏1月消費者物価指数 ☆ ユーロ圏12月失業率 独1月小売売上高 独1月失業者数 英12月住宅ローン承認件数 英12月マネーサプライ	豪州12月NAB企業景況感 メキシコ10-12月期GDP
2/1 (水)	FOMC(1月31日～) ☆ 1月ISM製造業景況指数 12月建設支出 1月マーケット製造業PMI 1月ADP雇用レポート	1月自動車販売台数 1月外貨準備高	ユーロ圏1月マーケット製造業PMI 英国1月製造業PMI	中国1月製造業PMI ☆ 中国1月非製造業PMI ブラジル12月鉱工業生産
2/2 (木)		1月マネタリーベース 1月消費者態度指数	ユーロ圏12月生産者物価指数 BOE金融政策決定会合 ☆	
2/3 (金)	1月雇用統計 ☆ 1月ISM非製造業景況指数 12月製造業受注		ユーロ圏1月マーケットサービス業PMI ユーロ圏12月小売売上高 英1月非製造業PMI	
☆ 今週の注目点	FOMC声明文で先行きの追加利上げのタイミングが示唆されるか、雇用は堅調さを維持しているかが注目されます。	金融政策決定会合後の黒田総裁の記者会見で、金融政策変更の可能性に言及があるかが注目されます。	ユーロ圏ではインフレ率が上昇基調を維持しているか、英国では金融政策変更が示唆されるかが注目されます。	世界の製造業サイクルを見る上で、中国の製造業PMIが特に注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年 1月24日 [トランプ米新大統領就任後の日本の株式市場【デイリー】](#)

2017年 1月26日 [米国の株式市場 NYダウ初の2万ドル台乗せ【デイリー】](#)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年 1月23日 [先週のマーケットの振り返り\(2017/1/16-1/20\)【ウィークリー】](#)

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年 1月 5日 [先月のマーケットの振り返り\(2016年12月\)【マンスリー】](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年 1月24日 [トランプ大統領の「就任式」\(米国\)【キーワード】](#)

弊社マーケットレポート

検索!!



【2017年1月23日～1月27日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)  
     … 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)  
     … 信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。